

有田川町議会広報 かわら版

第77号

令和7年5月発行

二次元バーコード
から議会の情報
をご覧ください



有田川町議会 検索



3月定例会

- 一般質問 7議員が登壇③
- 令和7年度一般会計予算など⑩
- 議員定数16人→14人に決定⑭
- 有田川防災公園用地取得が白紙に...⑮

議会「ライブ配信(生中継)」やってます!

リアルタイムで本会議の様をお届けしています。
録画配信とともにパソコンやスマートフォンなどでお気軽にご覧ください。



令和7年第1回定例会の一般質問は3月18日に行われ、7人の議員が登壇しました。
各議員の一般質問は紙面の都合上、要約したものを掲載しています。



椿 原 竜 二	防災公園の必要性は	P 3
殿 井 堯	児童・生徒の登下校中の安全対策は	P 4
西 弘 義	町の災害対策は	P 5
増 谷 憲	防災対策はどこまで進んでいるか	P 6
堀 江 眞智子	介護ニーズに応える体制は	P 7
栗 山 昌 之	決裁書類や公印の押印	P 8
岡 省 吾	町民の生命・財産を守る消防行政のあり方は	P 9

各議員ページの二次元バーコードをスキャンすると、一般質問の動画が視聴できます。

次回、令和7年第2回定例会の一般質問は6月12日、13日を予定しています。



椿原 竜二

問 今後の計画はどのようなに考えているのか。

答 本町は公園がまだまだ不足している。また、大規模災害に備えるため、防災の重要性を考慮した防災公園の整備が必要であることはまちがいない。

防災公園の必要性は

否決となった防災公園用地取得の経緯

令和3年	都市計画マスタープランの策定および都市計画区域を見直し。長期総合計画やアンケートから町民の意見などを考慮し、防災機能を持つ都市公園を計画。
令和4年3月	当初予算で基本計画の策定が承認（議会）。
令和5年3月	土地購入費や基本設計など4億5400万円が議会で承認。
令和5年6月	都市計画マスタープラン承認（都市計画審議会）。
令和6年3月	防災機能を持つ都市公園の計画が決定。土地購入に係る鑑定が完了。
令和7年1月14日	土地売買仮契約を締結。
令和7年1月21日	臨時会で否決。
令和7年2月18日	再度の臨時会で埋設土砂を適正に搬出したことを証明する文書を提示。地下埋設物や土壌汚染が発生した場合、事業者が処理をするなどの変更契約。議案は否決（2回目）。

問 藤並館跡の用地購入にかかった金額と、今後のめどは。

答 令和4年度からで約2億328万円。令和10年度末で約59%を購入予定だが、その後は未定。

問 藤並館跡を防災公園にする可能性は。

答 令和7年度から湯浅町と共同で史跡整備委員会を設置する。有田川町だけでは判断できない。

問 池を埋め立てて土地利用することは問題がないのか。

答 特に問題ないと考えている。

問 議会では液状化のリスクも議論となっていた。

答 本町の施設で池を埋め立てて建設されている施設は。吉備庁舎、消防署、明恵スポーツ公園、給食センター、金屋中学校などがある。

問 議案が否決となったが、副町長は責任をどう感じているのか。

答 進められなかった責任を感じている。公園を望まれる子どもや保護者の声は聞いている。今後も検討を進めていかなければいけないと思っている。

問 町長の考えは。

答 早く防災公園を建設しないといけないと思っている。藤並館跡は10年以内にはできないと思う。今回は非常に残念だったが、議会の判断を真摯に受け止める。代わる用地をできるだけ早く選定する。

● 平常時・災害時の利用イメージ（案）について



児童・生徒の登下校中の安全対策は



殿 井 堯

問 児童・生徒が登下校中に災害が発生したときは、保護者が対応できないときを想定し、各学校などで対応できるマニュアルの作成や訓練を実施するということだった。

しかし、先生が児童を途中まで送って行き、その後、児童が一人で帰るところを見て危険を感じた近所の方が家まで送っていくことがあった。

その後、災害時の対応はどうなったか。

答 児童・生徒の生命の安全確保を第一にしたマニュアルを作成。訓練も定期的に実施している。

大雨や暴風を事前に



通学路の安全確保を

予想できるときは、警報発令前に臨時休校措置にした。

学校周辺の道路が冠水した場合、下校が安全になるまで学校で待機し、保護者に迎えに来てもらうようにした。

通学中の安全対策は震度5弱以上の地震が発生した場合、自宅から学校の近い方に避難す

る。自宅に家族がないときは、状況により学校に行くことを基本にした。

急な災害時、全小中学校に緊急連絡システムで緊急情報を一斉に配信している。

これで保護者に児童生徒の安否確認もできるようにになった。

以前の一般質問 その後は

としての機能をもつ都市公園の整備を引き続き検討したい。

④農業振興地域の全面見直し、農用地の拡大を実施した。

多面的機能の維持を行う組織も現在51組織になっている。

耕作放棄地再生事業

で3ヘクタールが再生し、県の遊休農地リフ

ォーム事業で7.8ヘクタールが再生された。

⑤住民課で他課の

続きができるようワンストップで対応している。

すまい給付金の給付

もしている。

⑥町道関連で46カ所の排水路の改修をした。

農地関連では、7カ所の用排水路の改修をした。

有田市に分娩ができる医療機関が開設している。

②移動手段充実の取り組み。

移動販売事業の実施。

令和7年4月から清水の一部地域でライドシェア運行も予定している。

③災害時に防災広場

①人口増加対策の施策

②人口減少地域の施策

③災害対策

④農地の宅地化および耕作放棄地対策

⑤転入者対策

⑥排水路対策

その後、施策はどのように進んでいるか。

答 ①新たにこども園の建設や藤並小学校の2教室を増築。

金屋や吉備の学童保育施設を2つ増やしている。

有田市に分娩ができる医療機関が開設している。

②移動手段充実の取り組み。

移動販売事業の実施。

令和7年4月から清水の一部地域でライドシェア運行も予定している。



西 弘 義

町の災害対策は

問 地震発災での家屋倒壊の想定件数はどうか。

答 三連動の発災で全壊66棟、半壊790棟。南海トラフでは、全壊890棟、半壊3200棟の想定である。

問 旧町別での全壊・半壊の棟数はどうか。

答 県の想定なので町は把握していない。県に全壊・半壊の棟数を確認する。

問 避難道路、避難場所は徹底されているか。

答 避難道路は、各家庭でハザードマップを基に話し合っていたいただき、町は研修などで啓発をしていく。



有田川町消防本部

また、各地域の自主防災組織などで避難経路も話しあっていたきたい。

問 ハザードマップは何年に一度の配布か。

答 何年に一度の配布ではなく、啓発は何度もすることが必要である。町としては検討し、進めていく。

消防士への対応は

問 災害時に出勤する車両は何台か。また人員体制はどうか。

答 消防本部に拠点機能形成車が配備されたが、定員は3人である。それ以外に救急車、タンク車を登録している。車両人員は消防本部と県で調整し選定している。



問 拠点機能形成車の配備で消防士の人員不足はないのか。

答 消防士の条例定数は71人で、現在67人である。4人不足しているが、最低限の人員確保の上、職員を派遣しても残った人員で対応することになる。

消防士の人員不足解消は一度でできないが、確保できるようにしたい。

問 消防士として今度女性が入るのか。

答 令和7年度に一人入る。男性ばかりの中にも一人ではなく、今後、複数名入ってもらえるようにしたい。

防災対策はどこまで 進んでいるか



増 谷 憲

問 新しい地方経済・生活環境創生交付金、

答 鳥屋城小学校プールに緊急用の飲料水を確保するための浄水器、藤並公民館に断水時にトイレとして可能な汚水マスの設置をしている。

問 指定避難所の防災機能の強化が指摘されている。

答 簡易ベッド4600台、組み立て式トイレ25基の配備。トイレ処理セットも整備する。

問 避難所運営指針がスフィア基準を盛り込んだ内容に改定された。本町ではどのように変わったか。



耐震化が急がれる木造住宅

問 水道管の耐震化の進捗状況と今後の取り組みは。

答 耐震化率は、上水道で7.6%、簡易水道で

地域防災緊急整備型の活用でトイレカーやキッチンカーなどできないか。

答 現在整備の予定はないが、検討していく。

問 各学校体育館へ順番に空調設備が設置できないか。

答 特例交付金を活用し計画していきたい。

問 事前復興まちづくり計画の取り組みは。

答 策定はしていない。近隣市町の動向も見ながら研究していく。

問 男女共同参画の視点から、防災関連の会議などへの女性職員の参加比率は。

答 防災担当部署での女性職員は9人中3人。消防士として1人女性を採用した。

問 災害時、道路の早期復旧の体制強化と国道480号、川口地内のかさ上げ計画は。

答 関係団体と協定を結び、復旧の要請を行う。川口地内の整備も含めて要望していく。

問 天満川の改修が急がれている。年次計画と見通しはどうか。

答 遊水池（1480㎡）の工事が令和9年度に完成予定。護岸の改修も順次進めていく。

問 図書館司書の役割をどう認識しているか。

答 単に本の貸し出しだけでなく、利用者に知識と情報を提供する重要な役割がある。

問 図書司書を正規で採用し、切れ目のない住民本位の図書業務の推進を。

答 今後の図書施設のあり方を総合的に検討する必要がある。

問 審議会は傍聴できるようにしたい。

答 3月の教育委員会定例会で前向きに協議する。

図書館・図書施設の
充実を



堀江 眞智子

介護ニーズに応える体制は

問 2025年をめどとした地域包括ケアシステムは実現しているのか。

答 地域包括ケアシステムの実現に、医師会や介護事業所と顔の見える関係づくりを構築し、常に連携できる体制を築くよう取り組んでいる。

また、高齢者への介護予防啓発を重視し、老人クラブや地域の集まりの場を支援することにより、地域の高齢者同士の支え合いを推進し、地域の自助や互助の強化をめざし、取り組んでいる。

介護職員の 処遇改善を

問 2023年「介護サービス施設・事業所調査」では、要支援・要介護の認定者は約8万人増加している。職員は2.9万人減少している。



どのような理由からだと考えるか。

答 介護職員が減少した理由は、他業種との賃金格差や、激しい人材獲得競争などが考えられる。

問 介護に関わる職員の大幅な処遇改善を関係機関に働きかける考えは。

答 介護職員の処遇改

善にかかる働きかけは、①介護労働者に対する介護報酬、労働条件などを改善するとともに、保険料に十分配慮されたい。

②事業者が定着しづらい中山間地域においても、介護サービスが適切に提供されるよう、介護報酬の本体部分および加算の増額とともに、事業者への支援を拡充されたい。と町村会を通じて要望書を出している。

今後も継続して要望していききたい。

問 1市3町で、介護に関わる職員の大幅な処遇改善について協議する場を設けるとともに、独自の処遇改善施策を検討する考えは。

答 1市3町での協議および町独自の処遇改善策は、現在のところ難しいと考えている。しかし、町村会を通じて国に対する要望は継続して実施していきたい。

また、有田川町内介護施設連絡会や社会福祉協議会と定期的に介護現場の懸案事項を協議する場を設けている。事業者の意見を丁寧に聞きながら、支援できることがあれば支援していきたい。



決裁書類や公印の押印



栗山 昌之

必要なものを公印管理者が確認して押印している。

問 捨印はなんのために押しているのか。

答 捨印は昔から慣例で押していた。今後は見直していきたい。

問 捨印が必要となる契約修正をしたときは、再度決裁を取るのか。

答 軽微な変更は決裁の取り直しなし。契約内容が変わるときは再度決裁を取っている。

問 契約書の校合（起案文と契約書の読み合わせ）はしていないのか。

答 普通は読み合わせをしているが、抜かっている場合も多々あるのでこれからは徹底していく。

問 公印（町長印）の押印個数管理をしているか捨印の数まで管理しているのか。

答 押印の数まで管理していない。

問 押印数は管理しないとおかしいのではないか。

答 稟議で決裁権者が

理しており起案者が押した。

問 公印使用承認有田川町長印・総務課とある欄に誰も押印していないがこれはどうなっているのか。

答 押印管理はしている。押印漏れで申し訳ない。

問 変更契約の起案に変更する理由は記載されていないが。

答 今後しっかり対応していきたい。

問 防災公園の総事業費の積算はしていないと全員協議会および議会で回答されていたが、国への申請書では約15億とあるがその金額は、

答 数字が独り歩きしては困るため控えた。

問 区の要望などは、町へ要望書を出すようになってきているが、県への質問や回答は口答で済ませているのか。

答 今回も県の担当課に

公文書で回答依頼を行えばよかったのではないかと。

また、議会の最中、何回も県からOKをもらっていると言われているが、OKとはなにか。文書でもらっているのか。

答 今回県への文書の問い合わせや回答はも

らっていない。担当課から口頭により確認した。

※その他「子育て等施策の確認と周辺市町村の状況について」「年度を超える事業の計画や総経費算出はどのようになっているのか」質問しました。





岡 省 吾

町民の生命・財産を守る 消防行政のあり方は

問 消防本部の職員数と各消防署の人員配置はどうか。また、一日何班の何人体制か。

答 現在、消防本部の職員数は67人。

吉備金屋消防署に31人。清水消防署に16人をそれぞれ配置。

両署とも3部制の24時間勤務で、吉備金屋消防署は1班10人。清水消防署は1班5人の交代制をとっている。

問 現職員体制で十分な人数を保っているか。

答 国の示す消防力の整備指針における算定人員数は94人に対し、充足率は71・3%。

今後継続し、消防職員の採用と適切な人

員管理に努める。

問 年間の救急搬送件数は。

答 令和6年中の救急搬送は1322件。

問 町内における救急要請から現場に到着するまでの所要時間に関して、その平均時間と最大かかる時間は。

答 平均所要時間は約10分。最大で約40分となっている。

問 AEDの設置場所はどこくらいか。

答 吉備地区で47カ所、金屋地区で20カ所、清水地区で22カ所。



講習で知識を高め救命協力を

問 救急車の到着に時間がかかる地域にAEDが設置されていないその点どう考えるか。

答 AEDがない地域は、地域の方々に普通救命講習を受講いただき、胸骨圧迫と人工呼吸による救命処置を施されたい。

問 救急搬送の際、受け入れ先の病院を探す時間で最大どのくらい時間がかかったかという事例は。

答 最大かかった事例は78分で病院交渉回数14回であった。

問 最近、全国各地で大規模山林火災や家屋

火災が頻発している。

全国で見ると大規模な山林火災ともなると、短時間での消火は困難だ。

消防団への出動依頼にも、活動日数的に限界があるものと推察するが見解は。

答 山林火災のような大規模な災害が発生した場合、消火活動が長期間に及ぶ可能性がある、状況により近隣の消防本部や緊急消防応援隊の応援要請を行う。消防団とも連携協力

し、交代制のシフトを組んで消火活動にあたっていく。

問 消防団員の処遇改善で出動手当てが拡充されている。

1件の出動に対し、1時間10000円の最大8時間80000円。

仮に複数日出動の場合の算定はどうか。

答 1日単位でカウントされ、2日出動であれば2日分が支給対象となる。



災害時、防災ヘリに出動依頼も

歳入・歳出
総額

令和7年度一般会計当初予算

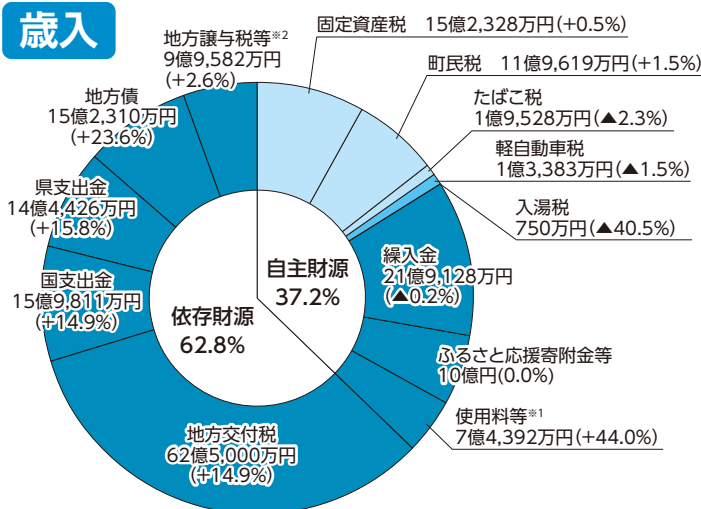
188億257万円 可決！

～前年度比9億5757万円の増～

～ 金屋第一こども園建設に約6億1196万円 ～

令和7年第1回定例会は、3月4日から25日までの日程で開催し、本定例会に提案された令和7年度一般会計・各特別会計予算、令和6年度一般会計・特別会計補正予算および、条例・規約の一部改正など、提案された議案を審議し、すべて原案どおり可決しました。

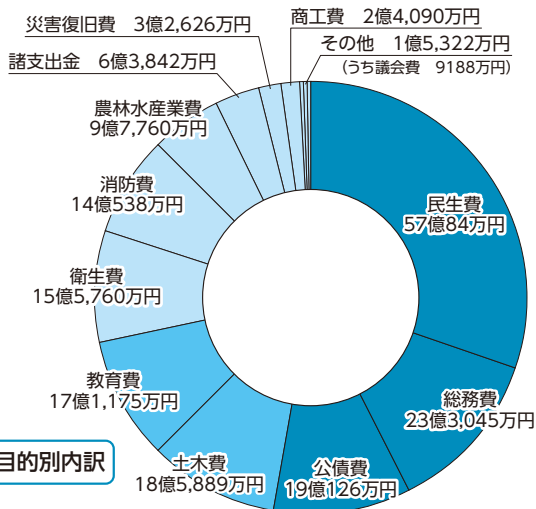
歳入



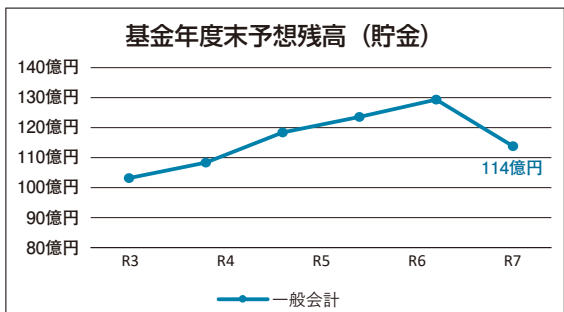
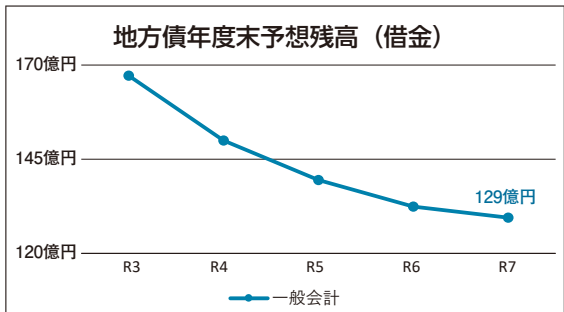
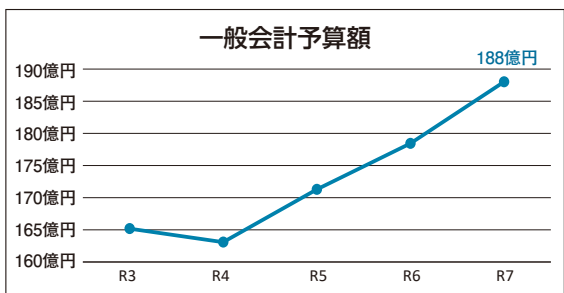
※1 使用料、手数料、分担金、負担金、財産収入、寄附金（ふるさと応援寄附金除く）、繰越金、諸収入の計
※2 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策交付金の計
※3 () は前年度比

歳入歳出ともに188億257万円

歳出



5年間の推移



公営企業会計予算

地方公営企業法の適用を受けその事業収入により経営される会計

	水道事業		簡易水道事業		下水道事業	
	【収益的】	【資本的】	【収益的】	【資本的】	【収益的】	【資本的】
収入	5億 981万円	7億6,520万円	4億8,948万円	2億8,181万円	10億 743万円	5億2,372万円
支出	4億7,178万円	8億1,774万円	4億8,948万円	3億7,661万円	10億 271万円	8億6,128万円

区 分	事 業 内 容	金 額 (万円)
総務費	ふるさと応援寄附金返礼品	3 億 4500
	有田川町すまい給付金（町内に住宅を新築・取得した町民に）	1500
民生費	子ども・乳幼児医療費扶助（対象者子ども 2383 人、乳幼児 1205 人）	1 億 3234
	保育所広域入所、私立保育所運営補助金	1 億 6826
	金屋第一こども園建築工事	5 億 8860
	御霊学童保育施設建築工事	8400
衛生費	有田周辺広域圏事務組合（環境センター分）負担金	3 億 8012
	有田周辺広域圏事務組合（クリーンセンター分）負担金	1 億 3486
	ごみ収集運搬業務委託料	6778
	ごみ収集パッカー車 1 台購入	1228
農林水産業費	有害鳥獣対策事業補助金	1758
	中山間地域等直接支払事業	1 億 7999
	私有林間伐事業委託料	4500
商工費	明恵ふるさと館駐車場建設委託料	693
	公有財産修繕（鉄道公園、ふるさと体験施設ほか）	2134
消防費	高機能消防指令システム、消防救急デジタル無線購入	4 億 9500
	土のうステーション設置（20 カ所）	558
	小型動力ポンプ式積載車 2 台購入（野田班、上中島班）	1399
教育費	子育て支援センター用地購入費	7086

予算質疑

一般会計

問 木造住宅の耐震基準は、改定された基準で対応しているか。また耐震工事の補助率の引き上げは。

答 耐震関連の補助金は、令和6年12月の国と県の補助額上限の引き上げがある。

本町は、今まで延べ床面積200㎡までであったが、延べ床面積400㎡までが対象となる。

補助金上限額が15万円増額の131万6千円となる。

問 過疎地域では人口減で消防団の維持が困難になっている。団のあり方の検討が必要ではないか。

答 消防団実員は年々減少傾向。今後、国の動向を注視し、団幹部と協議していく。



問 明恵峡温泉の民営化が計画されているが、温泉内に入っている各事業者が今後どうなるか。

答 今後は、事業者間で決定されるが、町も、温泉内の事業者の意向も聞き、働きかけていきたい。

問 清水地域の町営住宅に空室がある。清水地域という地域性を考え若い方が入居できる特別枠の家賃形成ができないか。

答 入居の件は、若い方の特別枠を考えていないが、今後の清水地域の入居申請の動向を注視し、取り組んでいく。

特養会計

問 しみず園入所者の減少対策はどうか。

答 入居者の減少で長期と短期の入所定員を見直した。また、ケアマネージャーなどに入所の働きかけを行っており、今後も継続したい。

国保会計

問 今回の国保税条例の改正で税負担が増える。所得100万円から600万円の層では負担増は。

答 40歳以上の夫婦と子ども2人の計4人家族で、1万6000円から10万円の負担増となる。

令和7年度

おもな事業

公共ライドシェア実施予定区域

※清水地区（一部を除く）、久野原、井谷、板尾、杉野原、押手地区と、花園地区の一部



有田川町役場 企画調整課 0737-22-3293

公共ライドシェア 運行事業

299万円

花園～清水間の交通空白地の解消。
地域住民（会員運転手）による運行を実施。

妊婦のための支援 給付交付金事業

1944万円

妊娠届後5万円、出生届後5万円の現金
給付。

対象者（※1）

妊娠している方

支給額

妊婦給付認定後 5万円

妊娠している
子どもの人数の届出後 妊娠している
子どもの人数×5万円

給付と面談をセットで実施

① まずは市区町村の 相談窓口へ

窓口で給付の申請をしてください。その際、妊娠・出産の不安や困りごとの相談が可能です。



② 伴走型で 相談支援します

出産前はもちろん、出産後も。相談を通じて、利用できる制度やサービスをご紹介します。



防災・安全交付金事業 （路面補修事業）

8000万円

路面補修（舗装面積5000㎡）



GIGAスクール 推進事業 (タブレット更新) 1億7737万円

児童生徒用 (2215台)
教師用 (200台)

高規格救急車 整備事業 3616万円

清水消防署へ配置



ALEC 空調整備更新 1億3500万円

地域交流センター空調設備改修工事

第7弾

物価高騰の折、生活支援に
応援クーポン1万円 5月配布予定!

議会初日、令和6年度各会計補正予算を原案のとおり可決しました。

各 会 計	補正額	補正後総額	おもな事業内容
一般会計	△ 1 億 8200 万円	191 億 6018 万円	実績に伴う減額と第7弾応援クーポンなど
国民健康保険事業特別会計	11 万円	36 億 2787 万円	職員共済組合負担金
後期高齢者医療特別会計	1312 万円	8 億 7403 万円	後期高齢者医療広域連合納付金 1303 万円
介護保険事業特別会計	18 万円	33 億 1794 万円	職員共済組合負担金

おもな条例の一部改正・制定・廃止

改 正	議会の個人情報の保護に関する条例
	職員の分限に関する手続きおよび効果に関する条例
	職員の勤務時間、休暇等に関する条例
	職員の給与に関する条例
	国民健康保険税条例
	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例
制 定	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例
	消防団員等公務災害補償条例
	非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例
	議会議員の定数を定める条例（議員定数 16人 → 14人）
廃 止	督促手数料の廃止に伴う関係条例の整理に関する条例
	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
	ゆめ基金条例
	まちづくり基金の設置、管理及び処分に関する条例

委員の推薦

人権擁護委員
畑中泰武氏（小川）
藤田雅敏氏（庄）
高垣和彦氏（吉原）

意見書の提出
（仮称）有田川海南風力発電所
事業について
住民の不安や課題の解消は最
優先事項であり、住民の理解を
得られない当該事業計画は、断
固反対する。
提出先…和歌山県知事

令和7年第1回定例会の採決状況（誌面の都合上、賛否の分かれた議案のみ掲載します）

議 案 名	議員名 結果	濃添	栗山	本下	椿原	中島	星田	谷畑	西	林	岡	森谷	堀江	増谷	殿井
		濃添	栗山	本下	椿原	中島	星田	谷畑	西	林	岡	森谷	堀江	増谷	殿井
令和7年度 一般会計予算	可 決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	×	×	○
令和7年度 国民健康保険事業特別会計予算	可 決	×	×	○	○	○	○	-	×	○	○	○	×	×	○
令和7年度 後期高齢者医療特別会計予算	可 決	○	○	○	○	○	○	-	×	×	○	○	×	×	○
令和7年度 介護保険事業特別会計予算	可 決	○	○	○	○	○	○	-	×	○	○	○	×	×	○
令和7年度 下水道事業会計予算	可 決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	×	×	○
国民健康保険税条例の一部を改正	可 決	×	×	○	○	○	○	-	○	○	○	○	×	×	○
（仮称）有田川海南風力発電事業について意見書の提出	可 決	○	○	○	○	○	○	-	○	×	○	○	○	○	○

（注）谷畑進議員は、議長のため採決には加わらない。○は賛成 ×は反対

議員定数『2人』削減!（16人→14人に）

【賛成】
区長連合会からの要望は、有田川町民の民意であると受け止めるべき。現状2人欠員の状況でも、議会運営に何ら支障をきたしていない。
また、広範囲である有田川町の課題には、議員全員でカバーして補っていくということなど、定数を2人削減しても十分に議会の機能を維持できると考える。
（岡省吾議員）

【反対】
議会は、団体意思の決定と執行機関の監視を行う役割がある。さらに議会の充実・強化が求められている。議員定数を減らすことは、質問する議員が減る。また、金屋や清水地域のような人口減少地域からは、選ばれる議員が減少してしまう。
問題は、定数でなく議会の能力（資質）をいかに引き上げるかである。
（増谷憲議員）

議員名	濃添	栗山	本下	椿原	中島	星田	谷畑	西	林	岡	森谷	堀江	増谷	殿井
結果	濃添	栗山	本下	椿原	中島	星田	谷畑	西	林	岡	森谷	堀江	増谷	殿井
可 決	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	×	×	○

（注）谷畑進議員は、議長のため採決には加わらない。○は賛成 ×は反対

有田川防災公園用地取得が白紙に

令和7年1月21日、2月18日の2回にわたる臨時会で、防災公園用地取得の議案を否決。
賛成・反対の激しい質疑討論が展開されました。

令和7年臨時会の採決状況

議案名	議員名												
	結果	濃添	栗山	本下	椿原	中島	星田	谷畑	西	林	岡	森谷	堀江
第1回臨時会 財産の取得	否決	×	×	○	○	○	×	-	×	×	○	×	×
第2回臨時会 財産の取得	否決	×	×	○	○	○	×	-	×	×	○	×	×

(注) 谷畑進議員は、議長のため採決には加わらない。 ○は賛成 ×は反対

【防災公園】 用地取得ありか?なしかな?

【賛成】
防災上、仮設住宅の用地確保は相当困難なので、早いうちから用地取得を求めている。今回、用地取得に3分の1補助もある。用地から問題点が出てきた場合、事業者が責任を持つということなので賛成する。
(増谷 憲議員)

【賛成】
本町は一般的に必要なとする公園面積の10%程度しかない。住民アンケートで公園を要望する声が多い。計画地の地元住民からの要望がある。緊急輸送道路の確保、消防本部が近い。何より住民の命を守るために今すぐにでも防災公園が必要と考える。(椿原 竜二議員)

【賛成】
防災公園を住民がどのくらい待ち望んでいるか。土地に問題があれば、事業者が責任を持つことになった。土地の問題がなくなつたので、反対する理由はない。(殿井 堯議員)

【賛成】
非常に広い面積で交通のアクセスも良い。いつ起こるかわからない災害に備え、速やかに整備するべきである。買収単価も含めて、このような機会はないと思う。(中島 詳裕議員)

財産の取得 (防災機能を持つ都市公園の用地取得)

【反対】
広場があっても液状化が起これば仮設住宅は建設できない。土地売買仮契約にいろいろ問題がある。一旦否決されたものを、もう一度あげてくるのはいかがなものか。
(栗山 昌之議員)

【反対】
二次災害を防ぐということに尽きる。池の埋立地に埋設物があるのではと質問したが進展していない。売買契約書の中でも不審な点が多く見つかっている。
(西 弘義議員)

【反対】
説明の順番が不誠実。子どもの遊び場がほしいとこれまで言ってきたが、首を縦に振ってくれなかった。一時避難場所である体育館の断熱や空調整備が優先と思っている。
(堀江 眞智子議員)

【反対】
地域によって事情が異なる。田殿や藤並の人は来れるのか。藤並城(館)跡など他に良い場所がたくさんある。ややこしい土地を買うよりも、地域に合った防災公園を造る方が良い。
(林 宣男議員)

【反対】
池の埋め立て地が危ないというデーターが出ている。液状化を起こし、避難できなければ使えない。調査をして何も問題がない所を購入するべき。
(森谷 信哉議員)

総務文教福祉常任委員会

総務文教福祉常任委員会を3月5日に開催し、福祉保健部と消防本部の報告および説明を受けました。

【福祉保健部】

特別養護老人ホーム「しみず園」は、今後も運営を継続していくことが必要のため、町と現在の指定管理者との間で、再契約に向けて協議を行っているとのことでした。

担当者からは、今後も継続的に協議を進めていくという報告を受けました。

【消防本部】

消防本部で拠点機能形成車を見学し、説明を受けました。

この車両は、大規模災害発生時に緊急消防援助隊が使用するもので、和歌山県では有田川町へのみ国から貸与されました。



荷室が広がる拠点機能形成車

車両の大きさは、全長約11メートル、幅が約2.5メートルあり、大型観光バスのような形状をしています。走行時の乗車定員は3人です。車内には、巨大な荷物スペースが確保されており多くの資機材が運べます。また、停車時には荷室全体が横

にスライドして室内スペースを拡大し、指揮本部としての活動が期待されます。この車両を使用することのない平和な日常を願いますが、万が一の出動時には頼もしい存在であることを確認しました。

○議案調査

「令和7年度一般財団法人ふるさと開発公社の事業計画および予算」を調査しました。

「新しみず温泉」が令和6年7月にオープンし、あさぎりやオートキャンプ場などに波及効果が現れています。事業収入は、清水地域への来客数増加を考慮し、16・7%増の1億500万円を見込んでいます。

事業費用は、物価上昇と仕入れ費用が上昇しており、22・3%増の2580万円。

管理費用は、臨時職員の増員や営業日数の増加を考慮し13・3%増の8906万円。

全体の最終的な収支は500万円の利益額を見込んでおり、地域と連携した新しい試みを期待しています。

産業建設住民常任委員会



新しみず温泉で地域への波及効果を

○かなや明恵峡温泉

大規模改修および民営化事業の報告がありました。

事業者公募の結果、1社から提案。

審査委員会による審査の結果、優先交渉権者と決定。

今後、基本協定の締結を行い（仮）実施契約の締結を行うとのことです。

・運営権
・実施契約
・かなや明恵峡温泉
条例の廃止



明恵峡温泉

以上の3議案が6月定例会に上程される予定です。



住民への説明責任を果たす議会

議会運営委員会

1月23日から24日にかけて、神奈川県大磯町と開成町で、議会運営に関する視察研修を行いました。

大磯町は人口3万754人、面積17・23km²。一般会計は123億9284万円、財政力指数は0・79と高い。開成町は人口1万8741人、面積は6・55km²と神奈川県内で最小の面積です。令和7年度の一般会計当初予算は82億4000万円、財政力指数は0・86と高い。

女性議員が50%の比率を維持

大磯町議会の議会運営は、議会基本条例や政治倫理の規定が中心にあります。

一番の特徴は現在でも議員定数14人に対し

選挙年度		定数	男性	男性率 %	女性	女性率 %
元号	西暦					
S42	1967	22	21	95	1	5
S46	1971	22	20	91	2	9
S50	1975	22	20	91	2	9
S54	1979	22	20	91	2	9
S58	1983	22	19	86	3	14
S62	1987	22	17	77	5	23
H3	1991	20	15	75	5	25
H7	1995	20	15	75	5	25
H11	1999	20	14	70	6	30
H15	2003	18	9	50	9	50
H19	2007	14	6	43	8	57
H23	2011	14	6	43	8	57
H27	2015	14	7	50	7	50
R1	2019	14	7	50	7	50
R5	2023	14	7	50	7	50

て女性議員が7人と50%を占めています。当議会は2003年以降、女性議員の比率が50%を維持し続けています。

一般質問は、毎回議長を除く議員が行っています。その他に、総括質疑や緊急質問、議員への反問権も取り入れています。3つめの特徴は、定例議会の傍聴者が平均48人と多い。4つめに、議会報告会は当初予算議会後に36回、決算議会後に3回開催し、住民への説明責任を果たしています。

す。また議会広報を成人式で新成人に配布しています。

関心を高めるきっかけづくり

開成町議会は、議会基本条例を制定して議会の果たすべき役割を明確に位置づけています。また通年議会をしています。

一番の特徴は議会のウェブサイトで。例えば一般質問は、議員が質問の内容を20秒の予告動画にまとめ、身振り・手振りなど体を使って紹介し、最後に質問時間などのテロップが流れ、傍聴を誘引する力にもなっています。質問中の動画、議会直後の質問した議員へのインタビューを含め1人の議員の質問で3本の動画が流れるという強いインパクトがあります。



身近に感じてもらえるようインパクトのある写真や動画を

最後に

その他の取り組みとして、議会報告会や日曜議会の開催、議場の活用としての生徒に自習室としての開放。小さい子どものある家庭の方でも傍聴しやすいように無料託児サービスも実施しています。

両議会の視察研修を通じて、住民に理解されやすい議会、議会全体の資質を向上させる課題、情報発信の精度を上げる課題、議員のなり手不足との関係でも両議会の取り組みは示唆しているものがありました。

笑顔あふれる 一年生

～ 桜も見守る入学式に ～



【町民の皆さまへ】

次回定例会の予定

令和7年第2回定例会は6月3日開会予定で、一般質問は6月12日、13日に行う予定です。

ぜひ、傍聴にお越しください。

請願・陳情の受付

第2回定例会での審議を希望する場合は5月23日までに議会事務局へ提出してください。

お問い合わせ ☎ 22-33294
吉備庁舎4階 議会事務局まで

広報広聴常任委員会

◎ 増谷 憲

○ 本下 雅 敏

椿 原 竜 二

中 島 詳 裕

岡 省 吾

◎は委員長
○は副委員長

編集後記

今回の一般質問、防災に関する質問が目立った。

私もそのうちの一人。

なぜか…

臨時会で防災公園用地を取得する議案が否決となったからなのか…

有識者によると、過去の歴史から1000人以上の犠牲者が出ている地震。日本の場合、15年に1回の確率。世界で発生している震度6以上の地震は20%が日本である。

一方、防災はどうか。

避難所は外国の人には難民キャンプ場としか映らない。

本町は国の定める消防力の人員基準の71%しかない。

防災力を高めよう！

人員基準を満たそう！

令和7年度から本町でも女性消防士が誕生する。

次はスフィア基準「TK B48」だ！

(増谷 憲)